

11年3月17日辻元補佐官同行被災現地訪問に関するまとめ

2011年3月18日 大橋正明 (JANIC 理事長)

1. 背景

11日の被災。週末から週明けにかけて JPF と JANIC に加盟する数 NGO が活動を開始し始め、共募、桜ネットが事務局で、共募・日本 NPO センター、SVA、全社協、経団連などによる「支援 P」と略称される災害 NPO 数団体と、JANIC も参加した「広がれボランティアの輪」の会合が行われる。

一方政府は、13日日曜に辻元清美議員が災害ボランティア担当首相補佐官に任命され、15日に JPF 所属で既に活動している NGO 関係者と会合（車両許可証、燃料購入問題）、続いて災害関係の NPO 関係者と面談。16日に官房長官のもとに「災害ボランティア連携室」(湯浅誠室長)が出来る。

この日の午後より議員会館で、シーズの松原氏の呼びかけで、NGO、NPO、経団連/企業、生協、僧侶など多くの市民団体関係者と議員 30 名ほどと、辻元補佐官 + 「連携室」の大きな会合があり、長 JPF 理事長は被災地の動脈に物資は届いていても、毛細結果の部分にある避難所/被災地に届いていない、日本で餓死者を出していいのか、と発言。その場で湯浅室長から、翌日の辻元補佐官による現地訪問への同行者二名、現地でのニーズ調査への協力、室員に二名を出してほしい、という要請があり、結局私と日本 NPO センターの吉田氏に決定。この夜全社協で、広がれボランティアの輪の会合が開催され、JANIC・JPF を含めた 25 団体「東日本災害支援全国ネットワーク」(英語略称 JAPAN Civic Net, 日本 NPO センター田尻、広がれ山崎、レスキューストックヤード栗田が共同代表)の幹事会が開催された。今後どこまでこれが実態化するか？

2. 主な動き

朝 8 時に総理府をバスで出発。直前に辻元補佐官の同行がキャンセルになり、主なメンバーは、湯浅室長、佐藤次長(電通)、田村室員(ダイバーシティー研)、藤井審議官、長谷川辻元秘書、NGO/NPO 側から上記 2 名と、レスキューストックヤード栗田氏、伊地知氏。車中会議で通行許可証問題が話し合われ、16日付で警察庁は NPO 法人なども認めることになった、どの団体も所轄警察で取得できるが問題が生じることを防ぐために、室として百団体程度の名簿を警察庁に出るので、そのリストを作成してほしい、と言われる(関係三団体のとりまとめで同日夕方までに提出済) 燃料はこの通行許可で優先的に購入できるが、被災地にはガソリンがほとんどない状態(東北自動車道のドライブインの GS では長蛇だが購入できる)。高速道は一部デコボコ状態。

午後二時半到着の仙台では、せんだい・みやぎ NGO サポートセンター(加藤代表、紅邑事務局長、湯浅氏は炊き出しの One Family)、宮城県庁(保健部長、県社協、ADRA 等)、避難所の六郷中学校(1200 名、壊滅的な若林地区)、夜 8 時過ぎから福島で福島県社協/災害ボランティアセンターを訪問し、朝三時に帰宅。

3. 主なポイント

- 1) 深刻な燃料不足のために、モノやヒトの移動ができず、寒く、活動に支障
- 2) 地震の揺れの被害はあまり見かけず、主に津波被害。(1)や規模の大きさ、そして原発問題があり、急性期・亜急性期が長引き、復興期に入れずにいる。
- 3) 県及び社協災害ボランティアセンターは、個人ボラの時期ではなく、団体として自己完結的に来てやってほしい、という方針は尊重すべき。
- 4) 大規模 NGO のいくつかは現地入りし、調査を終えて活動を始める段階。多くは仙台、SVA は気仙沼など。JFP がかなりを取りまとめと思われる。
- 5) 仙台では毎日二回、県社協災害 VC で会合。外部の NGO も参加してほしい。出来たら活動開始前に、事前相談に來られたい。市町村の災害 VC は一部立ち上がったが、被災している、スタッフも被災者で十分な動きができるわけではない。
- 6) 福島県では、原発問題があり何度も避難を強いられる人、一方で県外に流出する人があり流動的で混乱的。一方物資は、仄聞する岩手県と同様に全般に不足気味。福島ではこのための勇気が必要。福島県では、県が移動も重要。
- 7) 全社協や支援 P のおかげで、県社協に応援が派遣。今後は市区町村社協で災害 VC を設立。現段階で三分の一段階で開設/準備中だが、公表は限定的(近辺ボラの受け入れはあり)。そこにボランティアコーディネーターを十分派遣するのが課題。
- 8) 多くの NPO は、それらの準備とリハビリ期になってからのボランティア派遣に関心。
- 9) NGO、NPO 以外に、医療や福祉の専門家集団が現地入りして活躍中だが、調整なし。
- 10) まだ動き出していない中小の NGO も、自己完結を前提に、活動すべし。その際、まずは県社協、現地の関連団体などと連絡を十分連絡を取り合い、活動対象地の選定や活動内容などをよく準備すべき。なお現地に物資はなく、外部から持ち込む必要性あり。また現地でニーズに応じて柔軟に対応する必要あり。
- 11) いずれにせよ長期戦になるので、市区町村社協の疲弊化が想定される。市町村レベルで活動する NGO は、そのことへの意識や支援もしっかり視野に入れるべきである。

(以上)